

安心して働ける職場であり続けるために

これまで、安全活動については国内事業所および主要製造グループ会社を中心に行ってきました。

しかし、事業のグローバル展開にともない、海外にも多くの製造会社が増えた結果、

安全活動についてもグローバル化が求められています。

そのための第一歩はまず情報の共有化から、ということで2003年度には海外グループ会社まで範囲を広げ、

「第1回環境安全グローバル会議」を開催しました。

関係者間のコミュニケーションを高めグローバルに安全活動を進めていきます。

安全衛生基本規則

「安全をすべてに優先しよう」

当社では企業理念のなかの行動基準において「安全をすべてに優先しよう」と定め、「重大災害の撲滅」を合言葉にさまざまな取り組みを行っています。その基本となるのが、会社規程集の「安全衛生基本規則」です。

事業所長および環境安全部署は関係法令に定めるところに則って、職場の安全衛生を管理し、従業員が安心して働ける安全で快適な環境を提供できるよう活動しています。

労働災害・発火事故の把握・情報共有化

国内外のグループ会社まで対象を広げ、安全管理を推進しています

当社では、労働災害・発火事故をリスクの大きな項目として重点管理しています。従来の災害統計では、当社単体と主要な国内製造グループ会社だけを対象としていましたが、グローバル化が進むなかで、2003年11月の環境安全グローバル会議以降は、事故・災害の報告義務範囲をその他の国内グループ会社、海外グループ会社にまで広げて管理することにしました。これにより、国内外の事故の傾向などが把握できるようになり、より有効な安全対策がとれるようになってきています。

さらに2004年度からは、海外への安全支援を本格化し、現地安全スタッフと協力して安全管理を推進していきます。

また、情報共有化については2003年11月より社内イントラネット「環境安全のページ」(日本語版・英語版)を開設。国内事業所だけでなく、国内グループ会社、海外グループ会社も含めた環境安全情報の共有化を図っています。労働災害等が発生した場合はこの社内イントラネットを通じて災害速報を発信し、事故の再発防止に役立てます。



社内イントラネット
「環境安全のページ」

労働安全衛生マネジメントシステム

OHSASおよびOHSMSの認証取得を進めています

当社では国内の全6製造事業所において、国際的な労働安全衛生マネジメントシステムの規格であるOHSAS18001またはOHSMSの認証を取得しています。

その他に、国内グループ2社、海外グループ2社も認証を取得しており、今後も取得拡大に向けて各事業所では自主的な労働安全衛生活動を進めています。

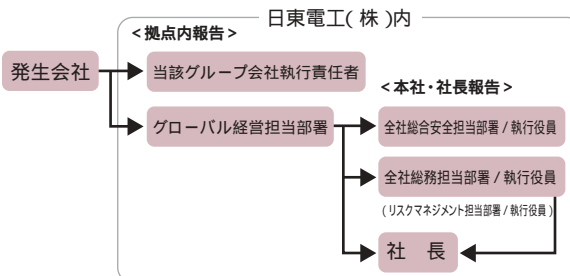
OHSASおよびOHSMS取得状況

事業所・会社名	登録年月	適用規格
日東電工単体		
龜山事業所	2001年 10月	JACO規格:BS8800準拠
尾道事業所	2001年 12月	JACO規格:BS8800準拠
豊橋事業所	2002年 3月	JACO規格:BS8800準拠
関東事業所	2003年 2月	OHSAS18001:1999
滋賀事業所	2003年 2月	OHSAS18001:1999
東北事業所	2003年 4月	OHSAS18001:1999
グループ会社		
日東エレクトロニクス九州(株)	2000年 8月	JACO規格:BS8800準拠
日東エレクトロニクスマレーシア	2004年 2月	OHSAS18001:1999
日東電工マテリアルズマレーシア	2004年 2月	OHSAS18001:1999
日東ライフテック(株)本社事業所	2004年 3月	OHSAS18001:1999

環境・労災・発火・交通事故発生時の対応

事故・災害が発生した場合、グループ規程集にしたがい、速やかに事故を報告することを義務づけています。規則では、当社と国内グループ会社、海外グループ会社別に報告ルートが定められており、重大事故については速やかに社長に報告される仕組みとなっています。

報告ルート図(海外グループ会社の場合)



安心して働ける職場であり続けるために

労働災害対策

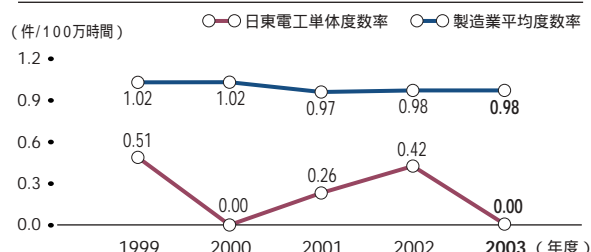
設備改善と教育の両面から、事故防止対策を実施しています

当社における労働災害を分析すると、設備の回転体への巻き込まれ、刃物による切り傷が全体の2/3を占めています。この対策のためすべての設備面において、刃物が剥き出しの部分などに安全カバー等を取りつけ、カバーを開けると機械が自動で停止する機能を備えるよう改善しています。回転体については、緊急停止用スイッチなどを採用しています。

一方、作業者に対しては、経験年数の浅い人たちが被災するケースが多いため、「異常時は機械を止める」

ことを習慣づけるとともに、安全教育を中心とした予防対策をさらに強化していきます。

労働災害発生頻度(100万時間あたりの発生件数)



火気対策

火災のリスクを認識し、グループあげて防火に取り組んでいます

当社グループでは有機溶剤を多く使用していることから、火気には特に厳重な注意を払っています。火災はいったん発生すると、労働災害に発展するおそれがあるため、リスクと認識し予防と対策に取り組んでいます。2003年度当社の発火事故件数は7件、国内外グループ会社を含めると20件でした。発火の原因の過半数は静電気によるもので、当社グループでは静電気防火部会を設置し、静電気による火災の防火技術開発や初期消火技術を検討しています。

発火事故が発生した場合は、各拠点の静電気防火部会メンバーを中心とする専門チームの調査が開始されます。調査では再現実験などで原因究明を行います。それをもとに、発火事故が発生した設備には、適切な対

策を講じるのはもちろん、当社グループで情報共有し、類似設備へも対策をしています。



各事業所では自衛消防隊を設置しています



グループ環境安全委員会などで情報共有化を図っています

地震対策

地震発生に備え、教育・訓練を重ねています

製造現場や家庭での地震対策、地震が起きたときにとるべき行動について記した安全小冊子「地震に備えて」を国内のグループ会社を含めた全従業員に配付しています。

また、事業所ごとに地震対策マニュアルを整備し、地震発生時の危険物の取り扱いについても現場で周知徹底し、必要に応じてマニュアルの見直しも行っていきます。避難訓練等も定期的を実施しています。



安全小冊子「地震に備えて」ほか